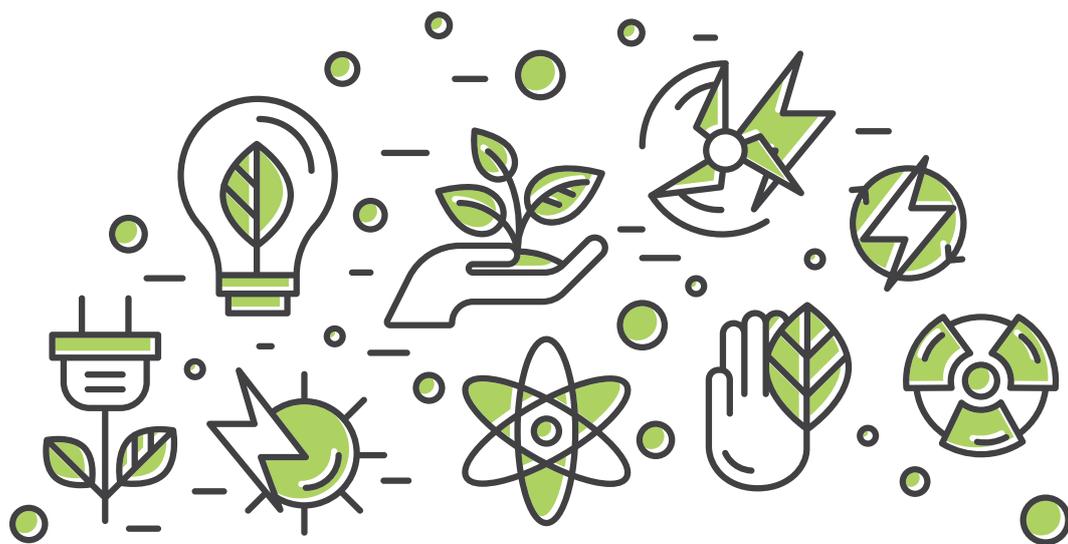


RYODEN



Sustainability Report **2019**



菱電商事株式会社
サステナビリティレポート**2019**

Be a 未来 -Creator as Your Partner

— あなたのパートナーとして共に未来を創造する —

菱電商事が目指すのは、エレクトロニクス産業における「グローバル・ソリューション・プロバイダー」。卓越した技術力と専門知識、情報力を駆使し、お客様のパートナーとして明るい未来の創出をお手伝いします。時代のニーズを的確に捉えた健全な事業活動を通じて、企業価値の向上を図るとともに、持続可能な社会の実現にも貢献します。

経営理念

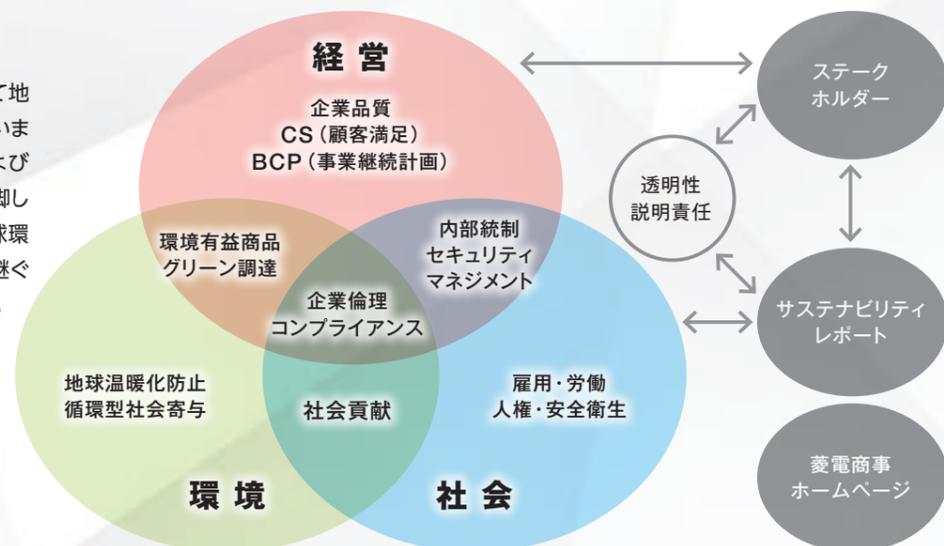
1. 社会の変化に対応し、会社経営の安定と発展に努め、社会に貢献する。
2. 誠実な営業活動と先進的な技術の提供により、取引先の信頼に応える。
3. 社員の人格と個性を尊重し、専門性及び改革心と創造力の高い人材を育成する。

行動指針

1. 法令・ルールを遵守する
2. 利益ある成長を目指す
3. グローバルな企業として社会に対する責任をはたす
4. 自己の考えを確立し、活力ある組織を創る
5. 人格や個性を尊重し、高い目的意識をもって自己啓発を行う
6. 経営者・管理者は自らの役割を全うする

CSRポリシー

当社グループは、事業活動を通じて地球環境保全に貢献したいと考えています。そのため「環境基本理念」および「環境方針」を制定し、これらに立脚した事業活動を推進しています。地球環境をより良い状態で次世代に引き継ぐため、これからも尽力していきます。



CONTENTS

- 3 トップメッセージ
- 5 財務ハイライト
- 6 【特集】菱電商事のソリューション
- 11 コーポレート・ガバナンス
- 13 ステークホルダーとともに
- 16 環境報告

編集方針

私達の環境に対する思いは、未来の人々と地球環境を共有しているとの認識の下、地球環境をより良い状態で次の世代に引き継ぐことです。本レポートは、ステークホルダーの皆様へ当社グループの事業活動だけでは見えない環境活動を含めたCSR活動をお伝えすることを目的に編集致しました。なお、作成にあたっては、構成を分かりやすく、お伝えたいことをより明確に、専門用語を極力避け、より丁寧に、を心がけました。ステークホルダーの皆様へ当社グループ見聞の一助となれば幸いです。

菱電商事のビジネス

菱電商事は、三菱電機グループの中で国内最大手のエレクトロニクス専門商社です。FAシステム・電子デバイス・冷熱システムを基幹事業として、国内外の最先端製品や技術を組み合わせた付加価値の高いソリューションを、国内31拠点・海外19拠点のグローバルネットワークを通じて提供しています。

FAシステム

ベストソリューションを提供するFA機器とメカトロニクス製品群。充実のサポート体制で、お客様の日々の生産活動を支えます。



部品整列ロボットシステム

ICT施設システム

高度情報社会を支える最新のビル管理システムを提案。高度な画像・映像技術を生かした独自ソリューションも提供しています。



クラウド対応 レンタルカメラボックス



RFIDアンテナゲート

冷熱システム

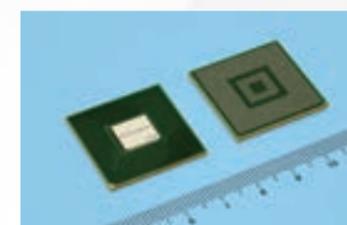
空調機器、冷蔵ショーケースなどの冷熱機器商品で、ビルや店舗、工場、住宅などを快適な環境に。産業冷熱システムも幅広くラインナップしています。



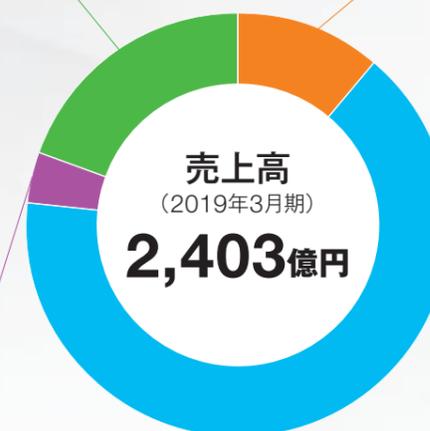
三菱電機製空冷式ヒートポンプチャラー

エレクトロニクス

連結売上高の65%を占める創業以来の基幹事業。国内外の幅広いネットワークで、最先端の半導体・電子デバイスを供給します。



ルネサス エレクトロニクス製車載情報端末向けSoC[R-Car M2]



菱電商事のグローバルネットワーク

日本国内 31拠点

東南アジア戦略局 6拠点

シンガポール / タイ (バンコク・シーラチャ) / インドネシア / フィリピン / ベトナム

東アジア戦略局 8拠点

中国 (上海・香港・大連・広州・成都・深圳) / 台湾 / 韓国

欧米地区 5拠点

ドイツ / アメリカ (サンノゼ・アトランタ・インディアナポリス) / メキシコ



**目指すのは環境の変化に負けない
「グローバル・ソリューション・プロバイダー」。
安定した成長を実現し、
持続可能な社会の実現に貢献します。**

取締役社長

正垣 信雄



2018年度の振り返り

**CE2018（2016年度～2018年度）では新たな事業を創出し、
外部環境の変化に対応していく“変革”を推進。**

世界経済を牽引してきた中国の成長鈍化、欧州景気の減速など、グローバル経済は激動の時代に入りました。これまで好調な企業収益を背景として緩やかな回復基調をたどってきた国内景況も、日韓関係の悪化などを受けて先行き不透明感が強まっています。

このように事業環境が大きく変化する時代の到来を見据え、当社グループは、外部環境の変化に適応した「グローバル・ソリューション・プロバイダー」として事業強化を進めることを目指し、2016年度を初年度とする中期経営計画「CE2018(Challenge & Evolution 2018)」に取り組んできました。この計画では、顧客に徹底的に寄り添い、顧客ニーズを基点とした価値を創造し、顧客や市場における当社グループの存在価値を高め、収益性の向上を図っていくことを基本戦略としています。最終年度となる2018年度においても、顧客ニーズに基づく提案活動への取り組みを加速させました。

こうした取り組みの結果、2018年度の連結経営成績は、前期と比較して1.6%の増収、10.8%の営業増益を達成することができました。省エネルギー関連のビジネスが引き続き好調を維持したほか、自動車関連でも国内・欧州向けが堅調に推移し、好業績の牽引役となりました。

残念ながらCE2018の最終年度目標には届かなかったものの、2015年度との比較では売上高が8.3%増、営業利益は53.1%増と大幅に増加しており、お客様価値創造型ビジネスモデルの確立と浸透、グループ連結収益力の強化に向けた取り組みの成果が、経営成績にしっかりと表れています。また、グローバル・パートナーズ・ネットワークの構築や、グローバル人材育成の推進、コーポレートガバナンス要求事項を踏まえたガバナンス体制の強化といった取り組みでも、多くの成果が相次ぎました。

とくに2018年度に大きく飛躍したのが、「ICT施設システム」事業です。全社売上高に占める割合は3.7%とまだ小さいものの、売上高伸び率は前期比40.3%増に達しました。情報通信分野や医療分野におけるICTネットワーク関連機器の販売が好調だったことに加え、スマートアグリ分野で大型植物工場案件の受注に成功したことで、大幅な増収となりました。当事業の成長は、FAシステム事業や冷熱システム事業、ビル事業、電子デバイス事業といった既存事業の成長にも寄与することから、今後も事業間のシナジーを追求していくことで、従来よりもさらにスピード感のある成長につなげていきたいと考えています。

2019年度の取り組み、今後の成長戦略

既存中核事業の強化と、成長事業への投資を継続。

2019年度の具体的な事業戦略としては、既存の中核事業については、今後も引き続き、お客様のニーズに基づく新たな付加価値を加えて高収益化を図っていきます。FA事業や冷熱事業、ビル事業においては、当社のコア技術や資産を活かしつつ、新たなビジネスモデルの創出や、ソリューションビジネスの推進による事業領域の拡大に努めます。エレクトロニクス事業では機能デバイスやモジュール、システムの取り扱いを拡大するなど、各種リスクヘッジと徹底したポートフォリオ化を推進します。

一方、成長事業と位置付けているスマートアグリ、ヘルスケア、ネットワークの各事業については、経営資源のタイムリーな投入によって、早期の事業確立を目指します。また、社内開発体制の構築によりビジネス・インキュベーション機能を強化し、次世代新規ビジネスの継続的創出を図る考えです。スマートアグリ事業では、大規模植物工場ビジネス

ステークホルダーとの価値協創

事業活動を通じて持続可能な社会に貢献。環境経営にも注力。

当社グループのコーポレートステートメント「Be a 未来-Creator as Your Partner」には、「一人ひとりがお客様のパートナーとして、ともに未来を創っていく創造者となる」という強い思いが込められています。当社グループはこれまでに仕入先、そして供給先として2,000社以上の企業とともに仕事をしてきました。こうした事業活動を通じたパートナーのほか、株主の皆様や地域社会の皆様、そして従業員とその家族など、当社グループの事業活動は、様々なステークホルダーの皆様を支えられています。これからも、ステークホルダーの皆様との良好な関係を維持しながら、企業としてさらなる成長を目指して事業活動を展開していくことで、持続可能な社会の実現に貢献していきたいと願っています。

持続可能な社会の実現に向けて、当社グループは「環境」を経営の重要テーマの一つと位置付けています。環境活動を織り込んだ特色ある事業活動を推進するために、日本で取得したISO14001の認証範囲を海外販社に拡大するという方法で環境活動のグローバル化を進めているほか、温室効果ガス排出の削減にも、サプライチェーン全体で取り組んでいます。環境活動と事業活動の一体化にも

の受注拡大による事業基盤の確立を急ぎつつ、次世代植物工場システムの開発・事業化にも取り組む計画です。ヘルスケア事業では、超高齢化社会到来に備えた「健康寿命」「健康経営」市場の開拓に挑みたいと考えています。

こうした事業戦略の推進と並行して、ガバナンスの強化や人材の確保・育成、IT戦略の推進といった、事業推進基盤の整備と強化にも引き続き取り組めます。

2019年度の連結業績については、若干の減収減益を見込んでいます。2018年度に好調だった冷熱システム事業は引き続き堅調に推移する見通しですし、成長著しいICT施設システム事業も、スマートアグリ事業の本格化に伴って大幅な伸長を予想しています。しかしながら、FAシステム事業やエレクトロニクス事業においては貿易摩擦の影響が避けられないと見ており、全体としてはやや厳しめの見通しを立てています。

取り組んでおり、工場・ビルなどに太陽光発電システムを組み込んだトータル・エネルギー・マネジメントシステムをワールドワイドに提供しています。こうした取り組みによって、企業の環境活動の客観的指標である日本経済新聞社主催の第22回「環境経営度調査」では商社部門ランキングにおいて第10位に評価されました。

地域社会との共生も、重要な経営テーマの一つです。創立60周年の2007年から取り組んできた生物多様性に配慮した社会貢献活動はすでに13年目を迎え、2018年度には世界24カ所で延べ700人以上が参加。緑地の保全活動や清掃活動など、各事業所が地域の実情に合った活動を地道に継続しています。

社員とその家族も当社グループにとって大切なステークホルダーです。働き甲斐のある職場環境の整備に努めることはもちろん、ワークライフバランスの実現に向けた取り組み、ダイバーシティへの対応など、より多くの人々が仕事を通じて豊かな生活を実現できるよう配慮しています。

当社グループは今後も、ステークホルダーの皆様とともに、事業活動を通じて企業価値の向上とともに持続可能な社会の実現を目指してまいります。

財務ハイライト

(百万円)

	第75期 (2015年3月期)	第76期 (2016年3月期)	第77期 (2017年3月期)	第78期 (2018年3月期)	第79期 (2019年3月期)
売上高	237,877	221,990	219,225	236,494	240,312
海外売上高	66,342	54,439	48,919	50,111	45,826
海外売上高比率 (%)	27.9	24.5	22.3	21.2	19.1
営業利益	4,992	3,673	2,730	5,078	5,624
経常利益	4,505	3,296	2,442	5,055	5,648
親会社株主に帰属する当期純利益	2,891	1,846	1,388	3,588	3,731
総資産	125,121	119,382	122,763	133,710	132,729
純資産	61,444	60,401	60,975	64,057	65,716
有利子負債	2,706	2,083	761	795	1,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,168	3,747	4,601	△4,833	4,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,230	△777	474	674	△686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,087	△1,550	△2,227	△942	△563
1株当たり当期純利益 (円)	66.70	42.61	32.02	165.44	171.98
1株当たり純資産 (円)	1,417.10	1,392.47	1,404.51	2,948.86	3,022.78
1株当たり配当金 (円)	24	26	22	48	56
売上高営業利益率 (%)	2.1	1.7	1.2	2.1	2.3
ROE (%)	4.9	3.0	2.3	5.7	5.8
ROA (%)	3.7	2.7	2.0	3.9	4.2
自己資本比率 (%)	49.1	50.5	49.6	47.8	49.4
従業員数 (人)	1,251	1,276	1,284	1,284	1,251

売上高



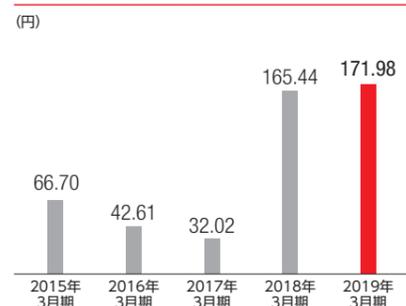
営業利益



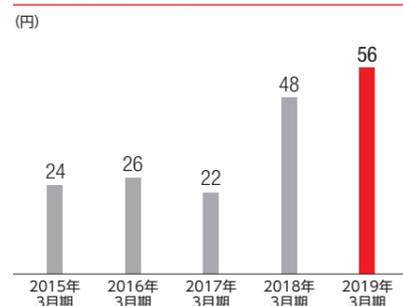
親会社株主に帰属する当期純利益



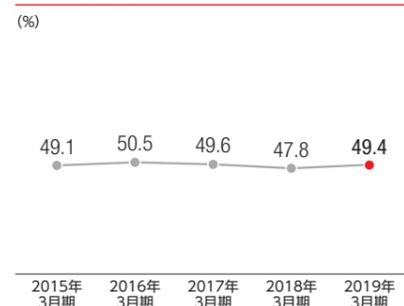
1株当たり当期純利益



1株当たり配当金



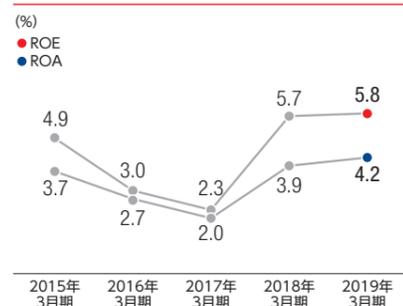
自己資本比率



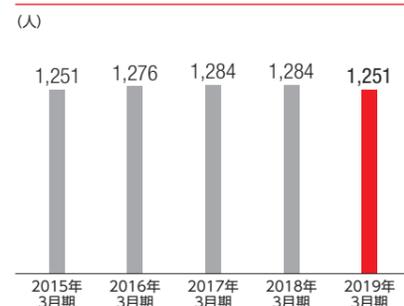
売上高営業利益率



ROE/ROA



従業員数



※当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。そのため、2018年3月期の1株当たり当期純利益、1株当たり純資産及び1株当たり配当金については、2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
 ※「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期の総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

特集

事業活動を通じ、地球環境保全と人びとの健康に寄与する

菱電商事のソリューション

菱電商事グループは、お客様に徹底して寄り添い、お客様のニーズや現場の課題解決において、相互に信頼関係を結んだパートナー企業様とともにベストソリューションを提供します。特に「EMS・環境分野」「安心・安全分野」「生産設備分野」「産業冷熱分野」「ビル計装分野」の5分野に注力し、お客様や社会の要請に応えるとともに、地球環境保全と人びとの健康に寄与していきます。

- ### 1 EMS・環境分野

太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー、水や空気などの環境センシング、水素を活用した次世代エネルギーの提案などを通じ、エネルギーの有効活用や地球環境保全に貢献しています。
- ### 2 安心・安全分野

事業活動を通じて人びとや社会の安心・安全構築の一翼を担うことを目指し、「食」の安全性向上、防災・減災対策支援、災害時における医療現場の機能確保などさまざまな取り組みを推進しています。
- ### 3 生産設備分野

お客様の事業内容やニーズに合わせ、生産現場の効率化・省力化から生産管理、トレーサビリティ、コスト削減、検査・安全システム、評価・試験システムまで、あらゆるサービスをトータルで提案しています。
- ### 4 産業冷熱分野

高い技術力と知識を駆使し、生産設備や試験ブースなどの高度空調システムの提案・設計・施工を行っています。また、これまでの実績を活かし、新たな作物生産システムとして世界的に注目される植物工場の提案から運営までをサポートしています。
- ### 5 ビル計装分野

省エネや安全面への配慮から建物の自動制御化が求められています。菱電商事グループでは、商業施設や工場、オフィスビルなどにおいて照明・空調・セキュリティなどをトータルで管理し、効率的な運用を行うシステムを提案しています。



EMS・環境分野

「ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)」の実現をサポート

ZEBとは、Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略称で、「ゼブ」と呼びます。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とした建物のことです。建物の中では人が活動しているため、エネルギー消費量を完全にゼロにすることはできませんが、省エネによって使うエネルギーをへらし、創エネによって使う分のエネルギーをつくることで、エネルギー消費量を正味(ネット)でゼロにすることができます。

菱電商事グループは、ZEBの対象建築物となる事務所等、ホテル等、病院等、物販店舗等、学校等、集会所等に多くのビル設備の納入実績を有しています。これらの経験を踏まえ、総合電機メーカーである三菱電機やパートナー様との連携のもと、主要設備である空調・照明・給湯・換気・昇降機に加え、太陽光発電設備やEMSなどの創エネ・省エネ提案を駆使し、設備コンサルティング・省エネコンサルティングとして事業者様のZEBの実現をサポートいたします。



ZEBの定性的な定義

『ZEB』	年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物
Nearly ZEB	ZEBに限りなく近い建築物として、ZEB Readyの要件を満たしつつ、再生可能エネルギーにより年間の一次エネルギー消費量をゼロに近づけた建築物
ZEB Ready	ZEBを見据えた先進建築物として、外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備えた建築物
ZEB Oriented	ZEB Readyを見据えた建築物として、外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備に加え、更なる省エネルギーの実施に向けた措置を講じた建築物

※ 2019年4月一般社団法人環境共創イニシアチブ発刊「平成31年度 ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)実証事業」抜粋。



菱電商事は、「ZEBプランナー」に登録されています

「ZEBプランナー」とは、「ZEBロードマップ」の意義に基づき、「ZEB設計ガイドライン」や自社が有する「ZEBや省エネ建築物を設計する為の技術や設計知見」を活用して、一般に向けて広くZEB実現に向けた相談窓口を有し、業務支援を行い、その活動を公表するものです。

※ 1 EMS…Energy Management Systemの略称。エネルギーマネジメントシステム。エネルギーの供給設備と需要設備を監視・制御し、需要予測をしながら、最適な運転を行うトータルなシステム。

※ 2 V2X…Vehicle-to-everythingの略称。蓄電池をもつ自動車と、住宅・ビル・電力網の間で電力の相互供給を行う技術やシステムの総称。

安心・安全分野

全ての情報を一元管理し業務を効率化「FlaRevo」

当社が提案する映像モニタリングシステム「FlaRevo※1 (Flag Revolution)」は、従来の監視カメラの防犯用途だけでなく、業務効率の向上に寄与するVMS(ビデオマネジメントシステム)を採用しています。このシステムの導入で、様々なシーンで見える化が可能になり、危険エリアや特殊エリアの遠隔監視や不具合の早期発見・復旧に繋がる設備の監視が可能となります。また取得したデータの必要な箇所にFlag(目印)を自動的につけることで、検索性の向上や時間短縮化が可能になり、不具合品の廃棄量の削減等の効果が得られます。2019年3月に行われた食品安全対策展では多くの来場者の関心を集め、導入に前向きな企業が多くみられました。

“監視カメラ”から“ビジネスカメラ”へのシフト

撮る	業務現場のモニタリング	見る	閲覧環境改善	つなぐ	システム連動
自由なカメラ選択	・120を超えるメーカー対応 ・1台単位でのカメラ追加	自由な映像閲覧	・複数モニターの設置可能 ・個人PCからの映像閲覧	I/Oの利用	・接点信号の利用
大規模システムへの対応	・100台以上への対応	WEBページの表示	・様々な情報を付加	他システムからの入力	・ブックマーク機能 ・アラート表示
柔軟なバックアップ	・HDD/NASバックアップ ・スケジュールバックアップ	クラウド	・インターネット利用 ・モバイル端末の利用	他システムへの出力	・アラート発報 ・映像/画像の提供

「FlaRevo」で実現する新たな未来

活用例 医療施設でも活用
「FlaRevo」を医療施設向けに応用した「FlaRevo-Medical」は、多忙を極める医療現場で高い評価を得ています。モニタリングや薬剤管理など、様々な医療事故の未然防止に繋がります。

※ 1 「FlaRevo」は現在商標登録中。

生産設備分野

クラウドによる物流機器の可視化サービス「ATLAS-Things」

自動車業界をはじめとする製造業では、各企業、各拠点間で、大量のリターナブル容器(パレット、通函等)を利用しています。しかしながら、リターナブル容器の在庫、利用状況を把握できていないため、“専用容器が無いために製品が出荷できない”といったトラブルや、紛失、滞留等により、本来不必要なリターナブル容器の購入をしていることが多いのが実状です。「ATLAS-Things」※2は、クラウドシステムを利用することで、世界中、いつでも、安全な環境をご提供し、お客様のシステム構築費用、運用費用を大幅に削減し、初期導入コストを低くすることが可能となります。また、RFID※3、バーコードは、独自コード体系のみならず、自動車業界(ISO1736x)、流通業界(GS1)の国際標準規格に対応しております。

「ATLAS-Things」の特徴

1 小規模から大規模までフレキシブルに対応

クラウドサービスを利用するため小規模トライアル～大規模エンタープライズユーザーまで、迅速にシステム導入が可能。



2 国際標準規格に対応

サプライチェーンの階層構造に対応。独自コード体系のみならず、国際標準規格に対応。(自動車業界: ISO1736x / 流通業界: GS1)

3 Web APIを公開

使用する読取機器を限定せず、お客様にてエッジのローカルシステムを開発することも可能。

4 見える化をサポート

標準でブラウザにより製品の入出庫状況が把握できる画面を用意。さらに、BIツールによる様々な分析が可能なデータエクスポート機能を装備。

※ 2 「ATLAS-Things」は現在商標登録中。

※ 3 RFID…電波を用いてID情報を埋め込んだRFタグのデータを非接触で読み書きするシステム。

【特集】菱電商事のソリューション

安心・安全分野

救急+健康管理アプリケーション「MySOS forME」

本アプリは、救急対応や応急手当ガイド、周辺医療施設やAED設置場所を表示し、利用者の救急に対応します。また、ウェアラブル機器と連動し、利用者の脈拍や歩数・活動量を計測表示する他、過去の健康診断データ表示、食事入力によるアドバイスやカロリーを表示し利用者の健康増進に役立ちます。将来的には様々なウェアラブル機器との連携を検討しており、血圧や血糖値を管理する「健康オプション」やGPSや加速度を計測する「スポーツオプション」、転倒や重症を把握する「みまもりオプション」、熱中症や事故を把握する「現場オプション」等利用環境やサービス形態の多様化を図ります。

1 自分自身の救急サポート機能

119から救急車到着まで平均8分。一次救命処置が社会復帰の鍵になります。救急隊を待つ間に居合わせた市民が救命処置を行うと救命の可能性が2倍程度に保たれることが分かっています。一次救命処置ガイド、救援依頼、病院やAEDの検索など救急医療で役立つアプリケーションです。

2 ご家族等の救急サポート

成人・小児救急ガイド▶病状やケガが緊急に受診する必要があるのか、それとも様子を見て大丈夫なのか、どう対処すれば良いかの目安を知ることができます。

応急手当ガイド▶日本赤十字社提供の応急手当ガイドです。骨折、脱臼、やけどなどの処置方法や事故防止のための注意などを提供します。

3 周辺医療施設・AED位置表示機能

AED検索・医療施設検索▶地図上で周辺のAEDと医療施設の検索ができます。現在地からの距離と名称も一覧表示されます。一覧をタップすることで詳細情報を確認することができます。

[AED情報] 日本全国AEDマップ提供 [病院情報] ミーカンパニー株式会社提供 [SCUELデータベース]

※本位置表示サービスは日本国内のみとなります。

4 健診結果表示・活動量表示

健康診断結果・マイカルテ・活動量表示▶健康診断結果を表示します。(推移グラフを表示します)

※ご自身で入力も可能ですが個人情報利用同意書を頂ければXMLファイルをインポートします。既往歴や常用薬、内服薬・処方履歴を入力できます。活動量(歩数と消費カロリー)をグラフ表示できます。

5 健康サポート

摂取カロリー表示・食事運動アドバイス▶食事入力により摂取カロリーを表示します。(入力は「文字入力」[主要店舗メニュー選択][写真撮影])入力された食事内容をAI栄養管理士がアドバイス。食事や運動のアドバイスを表示します。

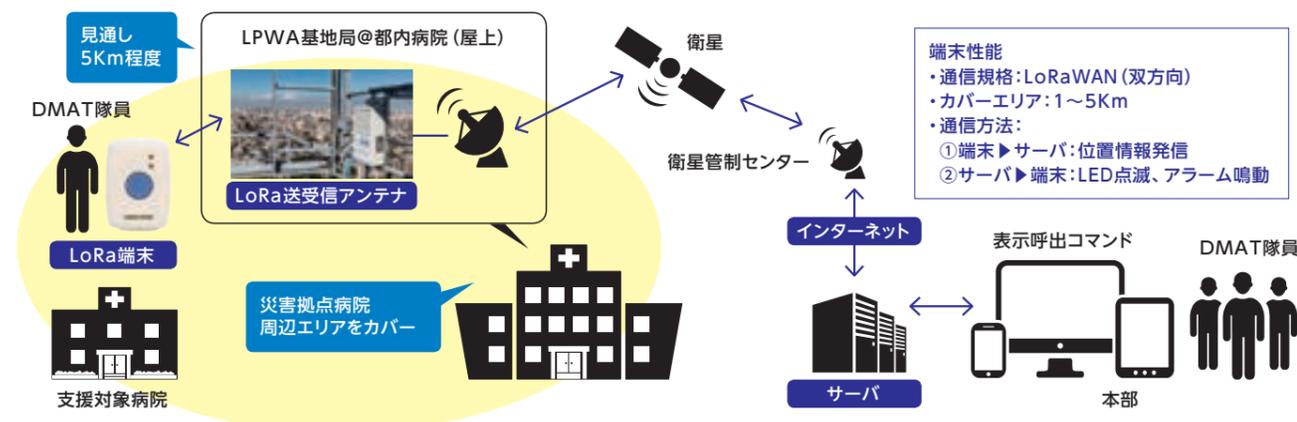


安心・安全分野

LPWA通信事業者として「大規模地震時医療活動訓練」に参加

2019年9月7日「大規模地震時医療活動訓練」は、首都直下地震を想定して実施されました。当社は電気通信事業者としてLoRa送受信アンテナ及びLoRaWAN通信サービスの提供を致しました。

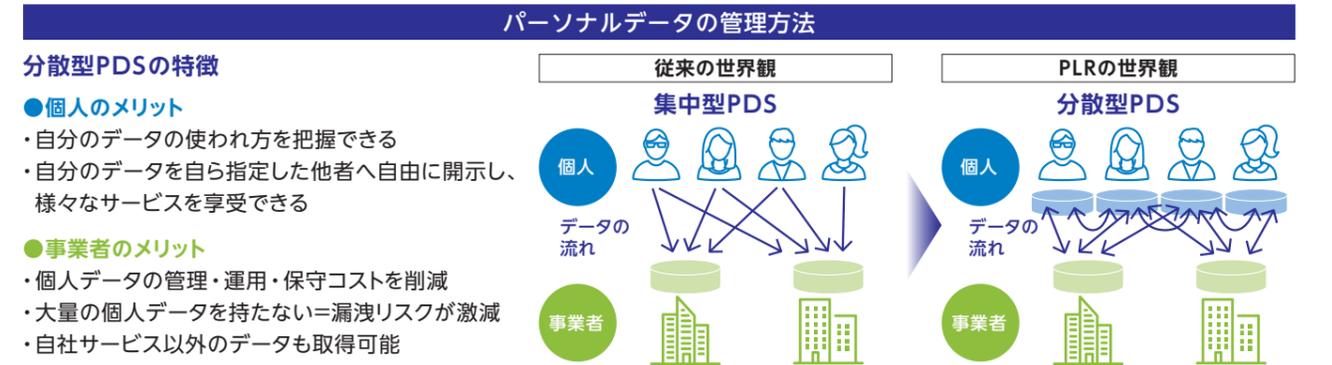
訓練概要▶一般的に、災害の発生後には被災地との情報通信網が途絶する可能性があり、今回の訓練は東京都の通信網が寸断した想定で行われました。従来、DMAT(災害派遣医療チーム)は衛星携帯電話や無線などを携行して災害現場で活動しますが、着信できない通信環境下での活動も想定する必要があります。今回はアラームを搭載したLoRa端末を携行し、緊急性の高い状況を隊員に知らせる手段としての運用を実施し、到達エリアが広く携帯性のよいLoRa端末を有効活用することが可能である実証ができました。



安心・安全分野

集めないビッグデータ「PLR(Personal Life Repository)」

「パーソナルデータは、インターネットにおける新しい石油であり、デジタル世界における新たな通貨である」世界経済フォーラム(2011年1月)におけるこの発言の通り、現在、様々な分野でパーソナルデータの利活用が検討されています。EUでは2018年5月の一般データ保護規制(GDPR)施行によってパーソナルデータを本人の意思で主体的に利活用できる権利(データポータビリティ権)が推進される一方で、アメリカのGAF(A: Google, Amazon, Facebook, Apple)や中国のBAT(B: Baidu, Alibaba, Tencent, Huawei)といったプラットフォーマーが莫大な費用をかけて独自にパーソナルデータを収集しています。こうした世界的な動きを受けて、国内でもパーソナルデータを自己管理する社会の実現に向けた環境整備が求められています。当社は来るべきデータポータビリティ社会の到来に向けて、東京大学大学院の橋田教授が考案した日本初の分散型PDS(パーソナルデータストア)であるPLR(個人生活録: Personal Life Repository)の普及を目指します。

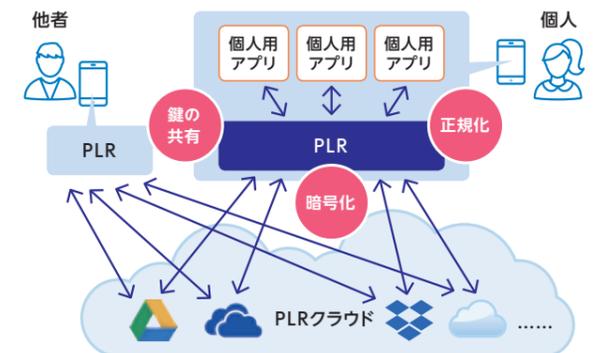


PLR (personal life repository)

下記の特長をすべて有する唯一のPDS。GDPR等に対応する最も安価・安全な利便性の高い方法。

- 1 安価
- 2 安全
- 3 追跡可能
- 4 多機能
- 5 簡単

1. 安価 ……専用サーバが不要
2. 安全 ……データ主体。DRM^{※1}+アプリで機能権限設定可能
3. 追跡可能 ……データ活用のトレーサビリティあり
4. 多機能 ……事業に合わせて容易にカスタマイズ可能
5. 簡単 ……ITリテラシ不要、専門知識不要



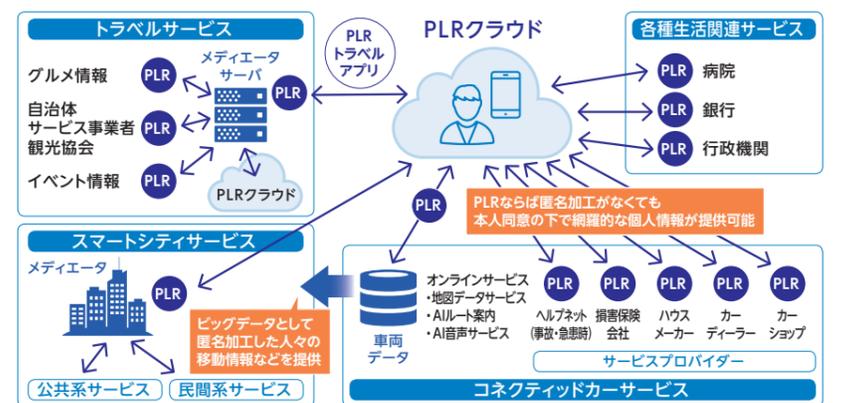
MaaS&スマートシティとPLR

MaaS

Mobility as a Serviceの略。ICT^{※2}を活用して交通をクラウド化し、マイカー以外のすべての交通手段によるモビリティ(移動)をシームレスにつなぐ新たな「移動」の概念。

スマートシティの要となるPLR

コネクティッドカーサービスや旅行サービス、生活関連サービス(病院、銀行、行政機関等)の利用者情報をPLRで管理する。このPLRをデータ連携のハブとすることで、MaaSを含むスマートシティの各種サービスを享受することが可能となる。



※1 DRM…Digital Rights Managementの略称。デジタル著作権管理。音楽・動画・画像などのデジタルコンテンツに対し、暗号化などを施して違法コピーや流出を防止、正規流通を促進させる仕組み、およびそれに利用されるテクノロジー。

※2 ICT…Information and Communication Technologyの略称。情報処理・情報通信分野の関連技術の総称。日本では「IT(情報技術)」ということが多いが、国際的には「ICT」ということが多い。



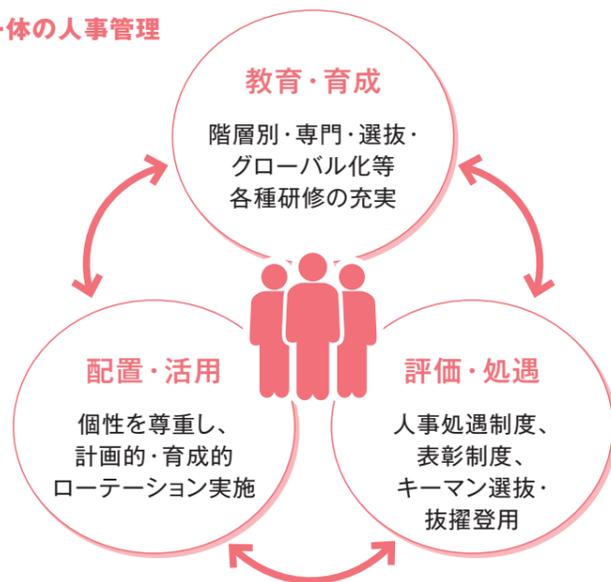
社員とその家族への責任

社員の誰もが働きやすい快適な職場環境の中で、一人ひとりがやりがいを持って働き、仕事を通じて成長を続け、グローバルな場面で活躍し続ける人材となること。それが菱電商事グループの基本的な人事目標であり、その基盤となる、働く人の多様性を尊重し、社員とその家族の安心感の拡充に注力していきます。

働き甲斐のある職場環境づくり

菱電商事グループは、「従業員と会社の両方に最大の成果を生み出すことを追求する」ことを人事管理の基本理念とし、従業員一人ひとりが自己実現を目指す中で、仕事を通して自らの価値を高め、成果を生み出す人材づくりに取り組んでいます。

三位一体の人事管理



個々のスキル、役割、成果に基づく人事処遇制度

定量的な成果だけでなく、定性的な行動プロセス目標の達成度も重視し、高い目標にチャレンジしていける風土づくりを行っています。また、一人ひとり個別の育成・活用シートを作成し、社員の成長につなげています。



さまざまな側面からの教育・育成

業務遂行を通じた職場での育成をベースに、充実したOff-JT（職場外研修：Off the Job Training）を実施しています。新入社員からはじまり、階層別の人間力・ビジネススキル向上を図る研修と共に、階層にとらわれない手挙げ型研修、役職や担当職務に必要な専門知識・スキルを習得する研修、事業部と連携してソリューションビジネス推進のための技術教育、グローバル力の高い人材育成を目指した海外派遣型研修などを進めています。特に自律分散ネットワーク型組織を目指したコミュニケーション力向上は重点課題であり、実践型研修や管理職研修を通じて取り組んでいます。



英語力アップ研修

外国人とのグループワークで英語力をアップさせ、異文化理解とグローバルコミュニケーションを深めるOff-JT教育。



新入社員チームビルディング研修

山奥の研修所にて、自炊生活をしながら全員の力を合わせて難解な課題をクリアしていくことで、チーム力やチームワークの必要性を実感するとともに、コミュニケーション力を習得する。

働き方変革に対する取り組み

当社では、多様な人材に活躍機会を提供し、従業員一人ひとりの様々な力量・個性・違いを受け入れ活用することで、人材の活性化・最適活用に努めており、2018年4月から新人事制度の運用を開始し、働き方変革を進めています。

- 1 新人事制度の導入。総合職・事務職の垣根を取り払うことで、限られた業務の枠に捉われず、担当職務の流動化や弾力化、職域の拡大と職務の深化を進めます。
- 2 女性の活用・就業の推進。女性従業員が抱える就労環境を考慮した上で、女性社員の職域拡大を図り、女性の活躍を職場の成長につなげる風土づくりを進めます。
- 3 60歳からの働き方見直し。高齢者人材の豊富な経験や能力を戦力として、積極的な有効活用をするため、働きたい高齢者人材の意欲と会社の雇用ニーズが合致する仕組みを整備します。
- 4 自律分散ネットワーク型組織の推進に向けて、全社各課を対象に、仕事の棚卸と見直しを課ごとのコミュニケーション状況を検証しながら進めていくチーム力強化実践プロジェクトを行っています。働く質の向上に向けて、課長以下全員参加型で取り組むことでチームとしての自律性や業務効率の向上だけでなく、旧来の職務イメージにとらわれない個の職域拡大や職務の深化、就労スタイルの多様化を進めています。

ワーク・ライフ・バランスの実現への取り組みとダイバーシティへの対応

当社では、多様な働き方ができるよう弾力のある制度の充実に努めています。一例としては、育児休業期間の延長、育児休業を3日間有給化し、男性従業員でも取得しやすい環境整備、時間単位半休制度の整備や福利厚生制度のカフェテリアプランにおける育児・介護目的の補助額拡大、育児介護目的のフレックスタイム制度適用拡大など、従業員が安心して仕事ができる環境の充実に努めています。

次世代育成支援対策推進法への取り組み

当社では、従業員が仕事と子育てを両立することができるために、法定を上回る制度として次の環境整備を行っています。産前産後の休業期間を、有給の産前産後休暇として取得できるようにしています。また、育児のための勤務時間短縮措置を、小学校就学の始期に達するまでの子を養育する場合に適用できるようにしています。失効した年次有給休暇を一定の日数まで積立保存できるようにしており、用途のひとつとして、育児休業を満了し保育所への入所を希望するも入所できない場合等に使用できるようにしています。次世代育成支援対策推進法に基づき「一般事業主行動計画」を策定し取り組んでいます。

菱電商事行動計画

社員にとって働きやすい雇用環境を整備し、その能力を十分に発揮できるようにするため、次のように行動計画を策定しています。

計画期間	2018年4月1日から2021年3月31日まで
内容	目標 「働き方変革推進委員会」を設置し、社員のより一層の活躍を推進するための環境整備を検討する。
対策	2018年度より「働き方変革推進委員会」を立ち上げ、具体的取組施策に取り組み、PDCAサイクルを回すことにより環境整備を推進していく。



地域社会とともに

菱電商事グループは国内31拠点、海外19拠点とグローバルに事業を展開しており、それぞれの拠点が、地域社会に支えられながら活動しています。円滑な事業活動には、地域社会の理解と協力を得ることが不可欠です。地域社会とのコミュニケーションを大切に、事業活動や地域貢献活動を通じて地域社会との強い絆を培うよう常に努力しています。

2018年度 地球環境保全活動実績

<p>本社・東京支社・菱商テクノ</p> <p>「東京グリーンシップアクション」に参加 「清瀬松山緑地保全地域」東京都、NPO法人、企業が協力して活動。</p> <p>主催 東京都環境局、清瀬の自然を守る会、環境学習研究会</p> <p>実施月 5月、11月</p> <p>参加延べ人数 154人</p> 	<p>東北支社</p> <p>「猪苗代湖をきれいにしよう2018清掃活動」に参加</p> <p>主催 福島中央テレビ、公益社団法人24時間テレビチャリティー委員会</p> <p>実施月 9月</p> <p>参加延べ人数 10人</p> 
<p>関西支社 京都地区</p> <p>「世界の京都・まちの美化市民総行動」に参加</p> <p>主催 京都市環境整備局</p> <p>実施月 11月</p> <p>参加延べ人数 15人</p> 	<p>関西支社 大阪地区</p> <p>「大阪アドプトルーパー・プログラム」に参加 大阪市神崎川沿いの土手にある「なにわ自転車道」内の清掃。</p> <p>主催 大阪府</p> <p>実施月 12月、3月</p> <p>参加延べ人数 77人</p> 
<p>菱商テクノ 大阪支店</p> <p>川田公園及び周辺道路の清掃作業</p> <p>主催 独自企画</p> <p>実施月 6月、11月</p> <p>参加延べ人数 15人</p> 	<p>名古屋支社</p> <p>「なごや東山の森づくりの会」に参加 多様な動植物が生息している都市の森を次世代に受け継ぐ活動。</p> <p>主催 なごや東山の森づくりの会 (協力:名古屋市)</p> <p>実施月 5月、12月</p> <p>参加延べ人数 129人</p> 
<p>北関東支社 前橋地区</p> <p>赤城山滝満洲周辺のササ刈り</p> <p>主催 赤城山自然保護活動推進協議会</p> <p>実施月 10月</p> <p>参加延べ人数 26人</p> 	<p>北関東支社 宇都宮地区</p> <p>児童養護施設 下野三楽園の施設整備(草刈)</p> <p>主催 下野三楽園、北関東支社</p> <p>実施月 6月</p> <p>参加延べ人数 20人</p> 
<p>神奈川支社</p> <p>横浜市中区ボランティアセンター「ちよいボラ」活動に参加</p> <p>主催 横浜市中区社会福祉協議会、なか区民クラブ、中区ボランティア連絡会</p> <p>実施月 10月</p> <p>参加延べ人数 11人</p> 	

<p>静岡支社 静岡地区</p> <p>「静岡市河川環境アドプトプログラム」に参加</p> <p>主催 静岡市</p> <p>実施月 10月</p> <p>参加延べ人数 31人</p> 	<p>静岡支社 浜松地区</p> <p>「ウェルカムグリーン作戦」に参加</p> <p>主催 浜松市</p> <p>実施月 5月</p> <p>参加延べ人数 18人</p> 	<p>四国支社</p> <p>事務所に隣接する用水路周辺及び事務所駐車場の除草及びゴミ拾い</p> <p>主催 独自企画</p> <p>実施月 3月</p> <p>参加延べ人数 19人</p> 	
<p>広島支社</p> <p>広島市平和記念公園内庭園のチューリップの球根植え付け 緑地帯の木片チップ敷き均し</p> <p>主催 広島市都市整備局緑化推進部緑政課</p> <p>実施月 12月</p> <p>参加延べ人数 15人</p> 	<p>九州支社</p> <p>「福博花しるべ」に参加 公園内の花壇にチューリップの球根植え付け</p> <p>主催 福岡市</p> <p>実施月 11月</p> <p>参加延べ人数 27人</p> 		
<p>RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE LTD</p> <p>East Coast Parkの海岸清掃</p> <p>主催 独自企画 実施月 11月 参加延べ人数 13人</p> 	<p>RYOSHO (THAILAND) CO., LTD</p> <p>サムットカーン県バンブー保護地でのマングローブ植林活動</p> <p>主催 独自企画 実施月 10月 参加延べ人数 40人</p> 	<p>菱商香港有限公司</p> <p>西貢西郊野公園での植樹</p> <p>主催 香港政府 実施月 4月 参加延べ人数 22人</p> 	
<p>菱商電子(上海)有限公司</p> <p>新虹橋中心公園の雑草除去、ゴミ拾い</p> <p>主催 独自企画 実施月 3月 参加延べ人数 25人</p> 	<p>★菱商電子(上海)大連分公司</p> <p>大連植物園のごみ拾い</p> <p>主催 独自企画</p> <p>実施月 5月</p> <p>参加延べ人数 13人</p> 	<p>★菱商電子(上海)広州分公司</p> <p>広州白雲山でのゴミ拾い</p> <p>主催 独自企画</p> <p>実施月 6月</p> <p>参加延べ人数 8人</p> 	
<p>台湾菱商股份有限公司</p> <p>新北市萬里區國聖埔沙灘での海岸清掃</p> <p>主催 台湾環境情報協会</p> <p>実施月 5月</p> <p>参加延べ人数 9人</p> 	<p>★RYOSHO U.S.A., Inc.</p> <p>Yellow River Park公園の清掃</p> <p>主催 ジョージア州 グイネット郡</p> <p>実施月 9月</p> <p>参加延べ人数 1人</p> 	<p>★菱商韓国株式会社</p> <p>韓国済州島HAMDEK海岸のゴミ拾い</p> <p>主催 独自企画 実施月 9月 参加延べ人数 6人</p> 	

★2018年度より新たに活動を開始

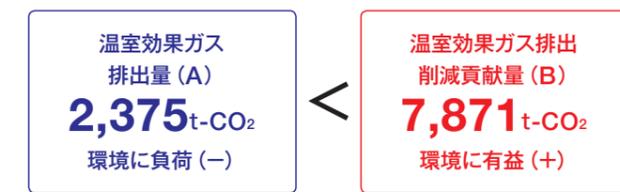
環境報告

菱電商事グループは環境を経営の重要テーマの一つと位置付け、お客様に徹底して寄り添い、相互に信頼関係を結んだパートナー企業とともにネットワーク技術やモニタリング技術を核としたベストソリューションを提供しています。今後も環境と健康の価値観を全社員で共有し、環境経営を推進していきます。

2018年度 環境活動の結果

トータルカーボンマネジメント (TCM) ※

- 2018年度実績は、目標の A<B を全社合計値で達成
→ 過達成となったため、今後は指標の見直しを行う必要あり



廃棄物

- 2018年度目標(廃棄物最終処分量を前年度以下に)達成
- 在庫廃却品の有価引取を推進し産業廃棄物排出を削減

森林循環紙の使用

- コピー用紙は海外版社を含め全社で継続使用中

生物多様性に配慮した社会貢献活動の継続実施

- 2018年度は新たにRUS、RSH(大連、広州)、RKRが社会貢献活動を開始 (P.15、16参照)

※トータルカーボンマネジメント…当社の事業活動で排出する温室効果ガス排出量(A)より温室効果ガス排出削減貢献量(B)を大きくすることを目標とした当社オリジナルの環境活動。

2019年度 環境活動の取り組み

1 低炭素社会の形成に向けた取り組み

- トータルカーボンマネジメント (TCM) に事業計画値(売上高)を関連付けた目標値を新たに設定し、経営と環境活動の一体化を目指す

2 循環型社会の形成に向けた取り組み

- 廃棄物最終処分量の低減
- 森林循環紙の使用継続

3 生物多様性に配慮した社会貢献活動の推進

- 地球環境保全活動の継続、活性化

2019年度環境活動変化点

2018年度 TCM導入初年度

- 目標 A<B → 結果は過達成
- 実績を全社合計値で評価
→ 各拠点のTCMへの参画意識が希薄

2019年度 TCM目標設定の見直し

- 2018年度のB/A実績値に売上計画の伸長率を乗じた値を目標値とし、2019年度のB/Aはそれを上回る事を目指す。(事業計画と環境活動の関連付けを意図)

$$2019年度 B/A > 2018年度 B/A \times \frac{2019年度売上(事業計画値)}{2018年度売上(実績値)}$$

- 2019年度は各拠点毎に数値目標を設定し、TCMへ参画。

2019年度当社グループ環境目標

	項目	2019年度目標
低炭素社会の形成に向けた取り組み	温室効果ガス排出量=A	・2018年度B/A × $\frac{2019年度売上(事業計画値)}{2018年度売上(実績値)}$ を目標値とし、2019年度B/Aをそれ以上に
	温室効果ガス排出削減貢献量=B	
循環型社会の形成に向けた取り組み	紙の使用	・森林循環紙の継続使用 ・継続して帳票類の削減を検討する
	廃棄物の排出	・廃棄物の最終処分量を昨年実績以下
生物多様性に配慮した社会貢献活動の推進		・各事業所にて立案、継続実施

2018年度 Scope1,2,3 温室効果ガス排出量

		2017年度	2018年度	
		GHG*排出量 (t-CO ₂)	GHG排出量 (t-CO ₂)	前年度比
温室効果ガス総排出量(Scope1,2,3合計)		7,119,537	7,227,483	102%
Scope1,2	社用車・オフィス	1,787	1,773	99%
Scope3		7,117,750	7,225,710	102%
Cat.1	購入した製品・サービス	759,688	858,498	113%
Cat.2	資本財	1,135	1,474	130%
Cat.3	Scope1, 2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	—	—	
Cat.4	輸送、配送(上流)	—	—	
Cat.5	事業から出る廃棄物	4	4	100%
Cat.6	出張	518	522	101%
Cat.7	雇用者の通勤	269	257	96%
Cat.8	リース資産(上流)	—	—	
Cat.9	輸送、配送(下流)	579	596	103%
Cat.10	販売した製品の加工	—	—	
Cat.11	販売した製品の使用	6,355,557	6,364,359	100%
Cat.12	販売した製品の廃棄	—	—	
Cat.13	リース資産(下流)	—	—	
Cat.14	フランチャイズ	—	—	
Cat.15	投資	—	—	

Scope1,2,3の算出方法 環境省Webサイト (https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/) 掲載のガイドラインを参考に製品使用年数、稼働時間、製品使用時の消費電力量、各種の原単位指標などを設定して算出しています。

※GHG…温室効果ガス

菱電商事グループの化学物質管理

化学物質管理の取り組みは世界中に広がりを見せており、企業においても諸外国の化学物質管理規則への対応は重要な課題となっています。菱電商事グループは、製品含有化学物質情報の適切な管理とスムーズな情報伝達に注力しています。

chemSHERPA対応件数 累計6,000件を突破

菱電商事グループは、経済産業省が主導で開発したchemSHERPAの対応を、2017年4月から開始しました。2017年上期は、まだAISデータが主流であったこともあり、chemSHERPAの対応件数は48件でしたが、2018年下期は3,303件を対応、2017年4月からの累計で6,000件を超えました。

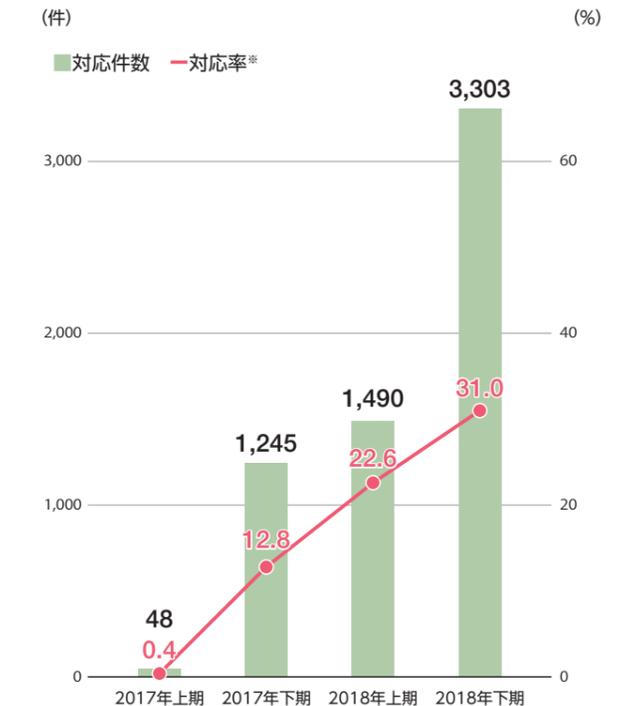
多様なニーズに対応

菱電商事グループは、chemSHERPAをはじめ、JAMAシート、ICPデータ、不使用保証書など、多様なニーズにお応えします。また、ProChemist/AS(電機電子業界)、IMDS(自動車業界)も対応しており、お客様への情報提供件数は、年間約20,000件にのびります。

付加価値追求に向けて

製品含有化学物質管理についてあまり理解していない仕入先様がありましたら、理解度を高めていただけるようコミュニケーションを図ります。また、chemSHERPAの作成ができない仕入先様がありましたら、セミナー参加を促すと共に、疑問点や不明点の相談にのります。今後もこのような活動を継続し、製品含有化学物質情報の適切な管理とスムーズな情報伝達に取り組んでいきます。

chemSHERPA対応状況



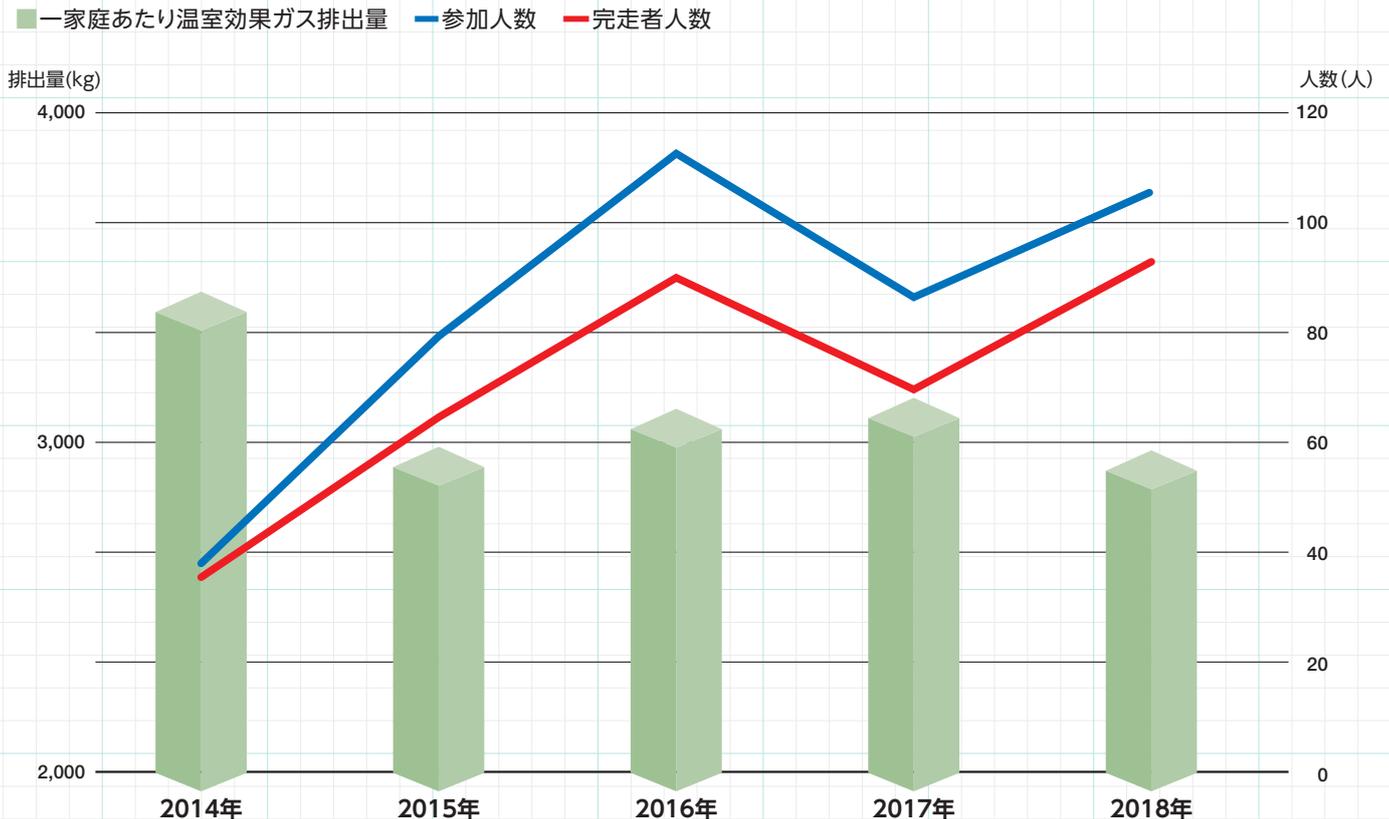
※対応率=chemSHERPA対応件数/全対応件数

「環境家計簿」の取り組み

当社従業員の各家庭での環境活動の取り組みの一環として、家庭で消費する電気、ガス、水道、灯油、ガソリンの使用量から温室効果ガス排出量を算出し把握しています。自らが生活行動の点検、見直しを行い、地球にも家計にもやさしい生活を実践する事を目指し「環境家計簿」の取り組みを2006年より継続しています。

また、従業員の環境活動への意識向上により、業務上のみならず私生活においても積極的に環境改善に取り組む意欲がみられるようになりました。更に、2017年から海外子会社従業員も参加し、2018年は過去最多の完走者数となりました。家計にやさしく、楽しみながら続けられる環境活動として、今後も継続します。一家庭あたり温室効果ガス排出量と「環境家計簿」への参加・完走者人数の推移は下記グラフの通りです。

一家庭あたり温室効果ガス排出量と参加・完走者人数の推移



日経「第22回環境経営度調査」商社部門 ランキング 第10位

当社は、日本経済新聞社の「第22回環境経営度調査」商社部門 ランキングにおいて第10位に評価されました。この調査は日本経済新聞社が1997年から年1回実施しており、企業の環境対策と経営を両立させる取り組みを評価する調査です。今回は2018年12月下旬から2019年3月上旬に、上場・非上場の有力企業、製造業1,731社、非製造業1,318社を対象に実施、製造業360社、非製造業239社が回答しました。商社部門では、(1) 環境経営推進体制、(2) 汚染対策・生物多様性対応、(3) 資源循環、(4) 温暖化対策の4つの指標で評価が行われました。



〒170-8448 東京都豊島区東池袋3-15-15
TEL:03-5396-6111 FAX:03-5396-6448
<http://www.ryoden.co.jp>



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。環境に配慮した植物性インキを使用しています。